

予算特別委員会資料

令和8年度予算説明書

環境局

目 次

1	令和 8 年度環境局予算編成方針	1
2	令和 8 年度における主な施策の概要	2
3	予算第 1 号議案 令和 8 年度神戸市一般会計予算（環境局所管分）	10
	（1）歳入歳出予算一覧表	10
	（2）歳入予算の説明	12
	（3）歳出予算の説明	16
	（4）債務負担行為	19
4	参 考	20
	当初予算額の推移（歳出）	

1 令和8年度環境局予算編成方針

少子高齢化など社会経済情勢の変化だけでなく、近年、地球温暖化による気候変動の影響の顕在化や、廃棄物の発生抑制・資源循環の要請、都市近郊に広がる里山の荒廃や外来生物の分布拡大による生物多様性の損失への対応など、本市の環境行政を取り巻く情勢は変化している。

これらに対応するため、市民・事業者・行政が一体となって、地球温暖化の防止に取り組むとともに、あらゆる資源を効率的・循環的に利用して環境と経済の好循環を実現し、また自然と共生する持続可能な社会を築くことが必要である。

本市の環境施策の基本的方針を定めた「神戸市環境マスタープラン（令和7年度末に改定予定）」では、望ましい環境像として「豊かな海と山のめぐみを次世代につなぐまち ～資源循環都市 Re:KOBE～」を掲げ、「安全・安心で快適な生活環境の維持」を土台として、「カーボンニュートラルの実現」、「ごみの減量と資源の循環」、「自然との共生」に取り組んでいく。これらの複合的な取組みで更なる相乗効果を発揮し、将来にわたって神戸の豊かな海と山のめぐみを享受し続けることで、Well-being（市民一人ひとりの質の高い生活）を実現していく。

2 令和8年度における主な施策の概要

I カーボンニュートラルの実現

(1) 脱炭素型ライフスタイルへの転換 35,050 千円

市民や事業者など様々な主体の自由な発想による先進的で創造性に富んだ脱炭素につながる取組みや市民一人ひとりの脱炭素に関する機運を高める取組みに対して「KOBE ゼロカーボン支援補助金」により積極的に支援する。

また、採択者同士の連携や活動の拡大のための交流会を開催するなど、脱炭素に向けた取組みの普及・拡大を促進していく。

(2) 産業の脱炭素化の促進 2,000 千円

兵庫県等と連携して、脱炭素経営のポイントや省エネ、再エネ導入の実践手法について学び行動につなげるための「脱炭素経営スクール」を開校するなど、市内企業の脱炭素化を支援・促進する。

(3) クリーンエネルギーの利用促進 1,367,850 千円

①再生可能エネルギーの拡大 1,280,900 千円

再生可能エネルギー導入目標（2030年度500MW）の達成に向け、市内公共施設への太陽光発電設備の設置を積極的に進めるとともに、体育館等へのフィルムタイプのペロブスカイト太陽電池の設置や、ガラス型ペロブスカイト太陽電池及びカルコパイライト太陽電池の実証的導入など、これまで設置できなかった場所への軽量・薄型の太陽電池の導入を推進する。

また、令和6年9月に選定されたポートアイランドの「脱炭素先行地域」において、引き続き国交付金を活用し、需要家による太陽光パネルや省エネ設備導入等に対する補助を行う。

さらに、未利用エネルギーの更なる活用に向け、市内河川における小水力発電の事業化に向けた流量調査を引き続き実施するとともに、具体的な事業スキームについて、関係者等と調整しながら検討を進める。

②水素エネルギーの利用促進 85,500 千円

水素が日常生活や産業活動で利用される「水素社会」の構築に向け、ポートアイランドや空港島で進められている先進的な実証事業への支援を継続する。

モビリティ分野においては、燃料電池や水素エンジンを搭載した商用車の導入に先駆的に取り組む事業者に対して、県市協調による導入支援を行うなど、運輸部門における社会実装を促進する。

③電動車の普及促進 1,450 千円

燃料電池自動車を購入する個人や事業者に補助を実施する。

さらに、災害による停電時に電動車から天井照明等に給電する「外部給電・神戸モデル」など、災害時に非常用電源としても活用できる電動車の強みを引き続き発信し、電動車の普及促進を図る。

（４）二酸化炭素吸収・固定の促進 56,800 千円

新たな二酸化炭素吸収源として注目されているブルーカーボンについて、Jブルークレジット制度の活用を推進し、市民団体や事業者による藻場の保全・育成活動を支援するため、課題となっている藻場分布調査の費用低減を目指して、神戸市沿岸の海域の環境において最も効果的かつ効率的な調査手法を検証するほか、藻場が存在している場所もしくは創出できる場所をマップ化したブルーカーボンポテンシャルマップを公開して、新たな藻場の創出や保全を後押しする。

また、森林の二酸化炭素吸収・固定を促進するため、里山林等の適切な管理により若い樹木の成長を促すなどのモデル的な里山整備を実施するとともに、森林管理で発生した伐採木の木材や薪としての活用や、炭素を長期間貯留できるバイオ炭の製作など、市民等との協働による里山再生や資源の利活用を推進する。

（５）KOBE クールオアシスの展開 925 千円

薬局等の協力のもと、冷房の効いた施設を外出時の一時休息所として提供する KOBE クールオアシスを引き続き展開する。

Ⅱ ごみの減量と資源の循環

(1) まわり続けるリサイクルの推進 81,871 千円

プラスチックを中心とした資源の回収拠点である「エコノバ(資源回収ステーション)」について、地域拠点施設に加えて空き家や空きテナント等も活用し、設置を拡大する。

また、プラスチック資源循環の促進として、日用品メーカー等と協働し、洗剤やシャンプーなど使用済みのつめかえパックを回収・リサイクルして再びつめかえパックに戻す「つめかえパックリサイクルプロジェクト」や乳酸菌飲料容器等のリサイクルを推進するとともに、使用済みのペットボトルを新たなペットボトルに再生する「ボトル to ボトル事業」を実施する。

(2) リチウムイオン電池等の回収・資源化 12,031 千円

処理過程において発火事故を招く恐れのあるリチウムイオン電池及びその内蔵製品について、危険性や取扱いについて周知啓発を図るとともに、「電池類回収ボックス」・「小型家電リサイクルボックス」による回収を行い、資源化を図る。

「電池類回収ボックス」では、電池の種類に関係なく、使わなくなった電池を回収することで市民の利便性向上に努める。

(3) 家財のリユース促進 300 千円

リユースプラットフォーム「おいくら」や不要品情報を投稿できる掲示板サイト「ジモティー」、その実店舗である「ジモティースポット神戸ジェームス山店」と連携し、家具・家電・衣類などのリユース促進を図る。

また、すまいるネットと連携して、家財道具の整理や遺品の片付け等にお困りの方に安心して利用いただける「家財の片付けサポート事業」を紹介することで、高齢社会の進展に伴う家財の片付け需要への対応と大型ごみの減量・資源化を推進する。

(4) コンポストの普及促進 49,750 千円

生ごみの削減、CO₂排出量の削減などの効果があるコンポストについて、これまで取り組んできた「キエーロ」に加え、アーバンファーム運営団体等と連携したコミュニティ型講習会を実施し、コンポストの普及促進を図る。

また、市立小学校と連携し、給食調理くずを使ったキエーロの取組みに加えて、野菜の栽培・収穫などの体験を通じて、資源の循環を学ぶ環境学習プログラムの実施校を拡大する。

(5) 食品ロスの削減 284,510 千円 (うち 2 月補正 281,900 千円)

家庭で利用していない食品を福祉団体・施設等に寄付するフードドライブの実施店舗を拡大するとともに、食品ロス削減に取り組むフードバンク団体を支援する。

また、食品販売事業者や飲食店などで、何も対策をしなければ廃棄されてしまう商品を市民が低廉な価格で受け取ることができるよう、市内の主要駅等に「フードロスロッカー」を設置する事業に対する補助を実施し、食品ロスの削減、物価高への対策を進める。

あわせて、フードシェアリングアプリ等の利用促進に向けて、食品販売事業者や飲食店等に対し、初期登録費用を補助するなど、サービス参加を促すとともに、市民への周知及び広報を実施する。

その他、神戸市食品ロス削減協力店を中心に、外食時に発生する食べ残しを持ち帰る「mottECO(もってこ)」の普及拡大を図るなど、食品ロス削減の取組みを推進する。

(6) 事業系ごみの資源化・減量化 22,475 千円

事業系可燃ごみ中に含まれる資源化可能な紙類やプラスチック類の分別を促進するなど、事業系ごみの資源化・減量化に向けた取組みを推進する。特に資源化可能な紙類については、将来的にクリーンセンターへの排出を禁止することを視野に入れ、排出状況の現状確認を行うとともに、リサイクルを促進するための排出方法の確保や周知啓発及び指導等を実施する。

(7) 不法投棄防止対策 6,585 千円

山間部など人の目が届きにくく不法投棄が多く発生する地域等において、24 時間の監視体制を整備するために設置している不法投棄防止カメラと取り外し可能な電池式カメラを効果的に運用するとともに、不法投棄のパトロールを実施している不法投棄監視員と地域との連携強化等により、監視の目を広げることで不法投棄を許さないまちづくりを進める。

(8) 繁華街における環境美化対策 2,629 千円

三宮駅周辺の繁華街(生田新道、北野坂など)の環境美化を図るため、事業系廃棄物の排出状況等の調査を実施するとともに、カラス除けネットボックスを実証的に設置してその効果と課題を検証し、今後の対策について検討を行う。

さらに、収集を行っている一般廃棄物収集運搬許可業者やビルオーナーと連携し、一般廃棄物収集運搬許可業者と契約せずに事業系廃棄物を排出している未契約事業者の把握やごみの開封調査等を行ったうえで訪問指導を行うなど、適正排出の徹底を図る。

(9) 路上喫煙・ぽい捨て防止対策 152,954 千円

「路上喫煙禁止地区」において、路上喫煙防止指導員による巡回指導や過料の徴収を通じて喫煙マナーの徹底を図るほか、「ぽい捨て防止重点区域」における、民間啓発員の巡回による路上喫煙・ぽい捨て防止の指導・啓発を強化する。

また、民間事業者に対する喫煙所整備補助金(整備費に限る)の対象範囲を JR 住吉駅、新神戸駅、神戸駅、新長田駅、垂水駅周辺にも拡大することで、喫煙所の増設を進める。

(10) クリーンステーションの管理支援 77,859 千円

クリーンステーションの管理負担の軽減を図るための側面的支援として、引き続き、収集時の清掃及びカラス対策ネットの片付けを行うほか、ごみ出しルール違反や大規模化等の課題に対する支援に取り組む。

特に、クリーンステーションの鳥獣被害を防ぐため、クリーンステーション利用者が折り畳み式ネットボックス等を購入する際の費用の一部を助成する制度を新設する。

また、外国人向けごみ出しルールについて、引き続き、日本語学校等との連携を強化し、多言語対応や二次元コード活用等による啓発を進める。

(11) 収集運搬管理業務の効率化 63,533 千円

家庭ごみを効率的かつ安定的に収集運搬し、市民の生活環境と公衆衛生を保全するため、ごみ収集運搬管理システムを導入する。

(12) クリーンセンター等の計画的な整備 3,315,206 千円(うち2月補正 206,850 千円)

施設の計画的な管理として、竣工から25年が経過する東クリーンセンターの長寿命化を図るため、大規模改修を引き続き進めるとともに、落合クリーンセンターについては、煙突解体工事及び老朽改修に向けた調査設計を実施する。

老朽化が進んでいる荻藻島クリーンセンターについては、中継施設の再整備等に関する基本計画を策定する。

Ⅲ 自然との共生

(1) 生物多様性保全の推進 (一部再掲) 82,349 千円

①自然共生サイト (OECM) を活用した里山保全活動の推進 54,200 千円

自然共生サイト^{※1}として国の認定を受け、生物多様性が豊かな場所として国連の OECM^{※2}データベースにも登録されている、北区山田町の小河山林及び周辺棚田において、持続可能な里山再生モデルを生み出すために、市民団体等の活動や来訪者の見学・体験の拠点となる KOBE 里山自然共生センターを活用し、市民・企業・大学・NPO などのあらゆる主体と連携した社会実験を実施し、成功事例を他の里山に展開していく。

あわせて、絶滅危惧種を含む様々な種類の動植物が残されており、神戸で最も生物多様性が豊かな重要な場となっているため池においては、管理が行き届かず荒廃しつつあることから、草刈りや堤体の整備等の維持管理を行う。

②環境 DNA 分析を活用した生物調査の実施 17,849 千円

豊かな海づくりの実現に向けて、現在実施している垂水処理場における栄養塩類管理運転による海域への影響・効果を定期的に確認するとともに、近海の魚類の生息状況を把握することで、生物多様性の変化を評価・検証するため、環境 DNA 分析を継続的に実施し、稚魚等の成育の場となる、藻場の保全・育成を推進する。

あわせて、神戸市内の河川においても、環境 DNA 分析を活用した生物調査を実施し、レッドデータの改定、河川での生物多様性保全施策等に活用していく。

③国連生物多様性条約第 17 回締約国会議 (COP17) への神戸学生使節団の派遣

10,300 千円

2030 年までに生物多様性の損失を止めて回復に反転させるネイチャーポジティブの実現に向けて、中心的役割を果たすことが期待されるユース世代を COP17^{※3}に派遣し、次代を担う人材を育成する。帰国後に、参加学生や協賛企業との共催による「生物多様性シンポジウム」を開催し、学生から世界の生物多様性保全に対する考え方や取組みを発信することで、市民の意識醸成を図る。

※1 自然共生サイト

市民、企業、団体、自治体等によって生物多様性が保全されている区域を環境省が認定する仕組み

※2 OECM (Other Effective area based Conservation Measures)

新たな生物多様性の世界目標である「30by30 目標」(2030 年までに各国の陸と海の各々 30% 以上の面積を保全する世界目標)の達成に資する生物多様性の保全が図られていると認められる地域で、国連のデータベースに登録される地域

※3 2026 年 10 月にアルメニア共和国エレバン市で開催予定の国連生物多様性条約第 17 回締約国会議

（２）外来生物・野生鳥獣対策の推進 76,011 千円

生態系被害等の防止対策として、特定外来生物（クビアカツヤカミキリ・ナガエツルノゲイトウほか）の防除や市民団体へ補助を行うとともに、センサーカメラを活用したニホンジカ、ツキノワグマの調査・監視などを継続して実施する。

さらに、スマートフォンアプリを活用した市民参加型の生物調査や LINE を活用した外来生物通報システムの運用、外来生物展示センターの利用促進など、外来生物・野生鳥獣の問題や生物多様性の重要性の啓発を推進する。

（３）環境活動の推進 15,176 千円

地球温暖化や生物多様性、資源循環などの環境問題に対して、体験を通じて、総合的な理解を促進するため、参加型イベントの開催や市内で行われている環境活動の発信、動画による環境教育講座など、ホームページや SNS も活用しながら、環境に関する知識や神戸を取り巻く環境問題について学ぶことができる機会を創出する。

また、SDGs の達成に資する優れた取組みを行っている団体・個人に対し「神戸 SDGs 表彰」を実施し、その活動を広く市民に PR することで、市民の SDGs への意識向上と行動変容の促進を図る。

IV 安全・安心で快適な生活環境の維持

(1) 土砂の不適正処理の防止及び太陽光発電施設の適正な設置 2,632 千円

「神戸市土砂の埋立て等による不適正な処理の防止に関する条例」(土砂条例)に基づき、市民生活に影響を及ぼす可能性がある土砂埋立て行為に対し、規模に応じて環境影響調査の実施、保証金の預入れ、水質調査及び廃棄物の混入確認の実施を義務付けている。これらを適正に審査し、必要に応じて立入検査を行うことにより、不適正な土砂埋立て行為を未然防止し、生活環境及び自然環境の保全を図る。

「神戸市太陽光発電施設の適正な設置及び維持管理に関する条例」(太陽光条例)に基づき、太陽光発電施設を設置する事業者に対し、廃棄等費用の事前積立、残置森林率の確保等を義務付けており、既に設置している事業者に対しても維持管理状況等の報告を義務付けている。さらに、令和7年7月に太陽光条例を改正・施行し、規制対象区域の拡大等を行っており、これらを適正に審査し、必要に応じて立入検査を行うなど、施設の安全性・信頼性の向上、自然環境の確保をより一層推進していく。

(2) アスベスト対策 2,499 千円

大気汚染防止法の規定に基づくアスベスト事前調査結果、アスベスト除去作業計画等の審査を厳格に行い、解体等工事におけるアスベスト飛散の未然防止策を徹底する。

さらに、アスベスト飛散のリスクがある解体工事現場において、立入調査を行い、大気汚染防止法に則った作業が行われているかの確認、大気中のアスベストの測定を行うなど、飛散防止対策を徹底する。

3 予算第1号議案 令和8年度神戸市一般会計予算（環境局所管分）

(1) 歳入歳出予算一覧表

(単位：千円)

歳		入
款	項	金額
17	使用料及手数料	3,278,884
	1 使用料	33,700
	2 手数料	3,245,184
18	国庫支出金	2,040,288
	2 補助金	2,040,016
	3 委託金	272
19	県支出金	38,725
	2 補助金	725
	3 委託金	38,000
20	財産収入	46,701
	1 財産運用収入	26,602
	2 財産売却収入	9,599
	3 基金収入	10,500
21	寄附金	36,500
	1 寄附金	36,500
22	繰入金	181,594
	2 基金繰入金	181,594
24	諸収入	4,265,312
	7 雑収入	4,265,312
25	市債	3,561,000
	1 市債	3,561,000
合計		13,449,004

(単位：千円)

歳		出
款	項	金額
6 環 境 費		26,138,642
	1 環 境 総 務 費	10,051,945
	2 環 境 保 全 費	1,761,529
	3 廃 棄 物 処 理 費	9,195,495
	4 環 境 施 設 整 備 費	5,129,673
合 計		26,138,642

(2) 歳入予算の説明

(単位：千円)

款 項 目 節	8 年 度	7 年 度	比 較	説 明
17 使用料及手数料	3,278,884	3,516,340	△ 237,456	
1 使 用 料	33,700	35,467	△ 1,767	
5 環 境 使 用 料	33,700	35,467	△ 1,767	
1 環 境 施 設	33,700	35,467	△ 1,767	建物使用料等
2 手 数 料	3,245,184	3,480,873	△ 235,689	
1 証 紙 収 入	-	8,460	△ 8,460	
1 証 紙 収 入	-	8,460	△ 8,460	廃棄物処理業許可申請 手数料等
5 環 境 手 数 料	3,245,184	3,472,413	△ 227,229	
1 廃 棄 物 処 理	3,244,745	3,472,413	△ 227,668	クリーンセンター直接搬入手数料 263,998 事業系指定袋処理手数料 2,405,046 埋立処分地搬入手数料 82,868 破碎施設搬入手数料 51,044 事業系し尿搬入手数料 2,845 犬猫等死体処理手数料 7,008 公共土砂搬入手数料 189,207 家庭系大型ごみ処理手数料 238,659 産業廃棄物処理業許可申請手数料 3,541 自動車リサイクル法関連許可申請手数料 529
2 浄 化 槽 処 理	125	-	125	浄化槽処理手数料
4 太 陽 光 発 電	314	-	314	太陽光発電許可手数料
18 国 庫 支 出 金	2,040,288	2,977,431	△ 937,143	
2 補 助 金	2,040,016	2,973,964	△ 933,948	
4 環 境 費 補 助	2,040,016	2,973,964	△ 933,948	
1 循 環 型 社 会 形 成 推 進 交 付 金	1,189	1,625	△ 436	補助率1/3
2 特 定 外 来 生 物 防 除 等 推 進 事 業 費 補 助	5,608	5,889	△ 281	補助率1/2

(単位：千円)

款 項 目 節		8 年 度	7 年 度	比 較	説 明	
	3	二酸化炭素排出抑制 対策事業費補助	919,966	2,098,950	△ 1,178,984	補助率1/2
	4	地域脱炭素移行・ 再エネ推進交付金	1,020,000	850,000	170,000	補助率2/3
	5	盛土緊急対策 事業費補助	-	17,500	△ 17,500	補助率1/2
	6	クリーンエネルギー 自動車導入促進補助	1,453	-	1,453	補助率2/3
	7	エネルギー需給構造 高度化対策調査等 事業費補助	1,800	-	1,800	補助率10/10
	9	次世代太陽電池 導入補助	90,000	-	90,000	補助率3/4
	3	委 託 金	272	3,467	△ 3,195	
	3	其 他 委 託 金	272	3,467	△ 3,195	
	4	公害対策委託金	272	3,467	△ 3,195	化学物質環境実態調査
19		県 支 出 金	38,725	45,720	△ 6,995	
	2	補 助 金	725	7,720	△ 6,995	
	10	其 他 補 助	725	7,720	△ 6,995	
	2	低公害車導入 事業費補助	725	7,720	△ 6,995	補助率1/2
	3	委 託 金	38,000	38,000	-	
	4	其 他 委 託 金	38,000	38,000	-	
	1	河川美化業務 委託金	38,000	38,000	-	県管理河川美化業務委託金
20		財 産 収 入	46,701	49,137	△ 2,436	
	1	財 産 運 用 収 入	26,602	26,681	△ 79	
	1	貸 地 料	24,552	25,074	△ 522	
	3	一 般 土 地	24,552	25,074	△ 522	埋立処分地貸地料 自動販売機設置貸地料

(単位：千円)

款 項 目 節		8 年 度	7 年 度	比 較	説 明
	2 貸 家 料	2,050	1,607	443	
	7 一 般 建 物	2,050	1,607	443	自動販売機設置貸家料
	2 財 産 売 払 収 入	9,599	13,456	△ 3,857	
	3 物 品 売 却 代	9,599	13,456	△ 3,857	
	2 環 境 局	9,599	13,456	△ 3,857	不用物品売却代
	3 基 金 収 入	10,500	9,000	1,500	
	1 基 金 収 入	10,500	9,000	1,500	
	6 神 戸 SDGs 貢 献 基 金	10,500	9,000	1,500	基金運用益
	21 寄 附 金	36,500	29,500	7,000	
	1 寄 附 金	36,500	29,500	7,000	
	2 其 他 寄 附	36,500	29,500	7,000	
	8 環 境 局	36,500	29,500	7,000	
	22 繰 入 金	181,594	162,852	18,742	
	2 基 金 繰 入 金	181,594	162,852	18,742	
	1 基 金 繰 入 金	181,594	162,852	18,742	
	6 神 戸 SDGs 貢 献 基 金 繰 入	181,594	162,852	18,742	
	24 諸 収 入	4,265,312	3,896,722	368,590	
	7 雑 入	4,265,312	3,896,722	368,590	
	2 延 滞 金 加 算 金 料 及 過 料	1,555	1,200	355	

(単位：千円)

款 項 目 節		8 年 度	7 年 度	比 較	説 明
	3 環 境 局 過 料	1,555	1,200	355	路上喫煙過料
	4 弁 償 金	2,630	2,630	-	
	2 自 動 車 事 故	2,430	2,430	-	
	3 環 境 局 弁 償 金	200	200	-	産業廃棄物処理費弁償金等
	5 償 還 金	217,338	198,446	18,892	
	16 環 境 局	217,338	198,446	18,892	
	9 雑 入	4,043,789	3,694,446	349,343	
	11 環 境 局	4,043,789	3,694,446	349,343	クリーンセンター電気売却 2,162,238 事業系一般廃棄物指定袋売却 424,303 資源リサイクルセンター缶売却 826,539 その他 630,709
25	市 債	3,561,000	4,204,000	△ 643,000	
1	市 債	3,561,000	4,204,000	△ 643,000	
	3 環 境 債	3,561,000	4,204,000	△ 643,000	
	1 埋 立 処 分 地 建 設 事 業 公 債	259,000	219,000	40,000	埋立処分地設備改修等
	2 環 境 工 場 整 備 事 業 公 債	2,957,000	3,731,000	△ 774,000	クリーンセンター設備改修等
	3 事 業 所 等 整 備 事 業 公 債	213,000	110,000	103,000	事業所改修等
	4 収 集 車 両 整 備 事 業 公 債	132,000	144,000	△ 12,000	ごみ収集車両更新
	合 計	13,449,004	14,881,702	△ 1,432,698	

(3) 歳出予算の説明

(単位：千円)

款 項 目	8 年 度	7 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源
6 環 境 費	26,138,642	27,418,680	△ 1,280,038	2,079,013	3,561,000	7,808,991	12,689,638
1 環 境 総 務 費	10,051,945	10,292,947	△ 241,002	41,253	-	3,009,218	7,001,474
1 職 員 費	8,612,585	8,873,464	△ 260,879	-	-	-	8,612,585
2 環 境 総 務 費	1,439,360	1,419,483	19,877	41,253	-	3,009,218	△ 1,611,111
2 環 境 保 全 費	1,761,529	1,224,545	536,984	1,117,794	144,000	132,985	366,750
1 環 境 保 全 費	1,761,529	1,224,545	536,984	1,117,794	144,000	132,985	366,750
3 廃 棄 物 処 理 費	9,195,495	8,772,877	422,618	-	-	4,470,081	4,725,414
1 ご み 処 理 費	8,230,391	7,857,788	372,603	-	-	3,205,719	5,024,672
2 リ サ イ ク ル 推 進 費	857,251	804,874	52,377	-	-	1,261,517	△ 404,266
3 し 尿 処 理 費	107,853	110,215	△ 2,362	-	-	2,845	105,008
4 環 境 施 設 整 備 費	5,129,673	7,128,311	△ 1,998,638	919,966	3,417,000	196,707	596,000
1 埋 立 処 分 地 整 備 費	626,538	573,224	53,314	-	259,000	189,207	178,331
2 処 理 施 設 整 備 費	4,248,079	6,234,122	△ 1,986,043	919,966	2,957,000	-	371,113
3 事 業 所 等 整 備 費	78,859	128,561	△ 49,702	-	69,000	-	9,859
4 車 両 整 備 費	176,197	192,404	△ 16,207	-	132,000	7,500	36,697
合 計	26,138,642	27,418,680	△ 1,280,038	2,079,013	3,561,000	7,808,991	12,689,638

(款) 6 環境費 26,138,642 千円

(項) 1 環境総務費 10,051,945 千円

(目) 1 職員費 8,612,585 千円

職員の人件費で、その内容は次のとおりである。

1 環境職員費	8,144,160 千円
2 会計年度任用職員費	464,775 千円
3 委員報酬費	3,650 千円

(目) 2 環境総務費 1,439,360 千円

環境施策の総合的推進、または廃棄物の適正処理及び減量・資源化等を推進するための経費並びに一般管理に要する経費で、その内容は次のとおりである。

1 環境教育・啓発等による環境施策の総合的推進、一般管理費等	131,900 千円
2 一般廃棄物の減量・資源化施策	546,925 千円
3 路上喫煙対策	144,066 千円
4 まちの美化対策	82,886 千円
5 不法投棄対策及び産業廃棄物対策	18,432 千円
6 脱炭素社会を目指したエネルギー政策の推進	95,051 千円
7 事業所等の管理費、事務費、維持補修費等	420,100 千円

(項) 2 環境保全費 1,761,529 千円

(目) 1 環境保全費 1,761,529 千円

環境保全施策に要する経費で、その内容は次のとおりである。

1 カーボンニュートラルの推進、高温常態化対策	1,348,372 千円
2 生物多様性保全活動の推進	184,607 千円
3 安全・安心で快適な生活環境の維持	228,550 千円

(項) 3 廃棄物処理費 9,195,495 千円

(目) 1 ごみ処理費 8,230,391 千円

ごみの収集・処理等に要する経費で、その内容は次のとおりである。

1 収集運搬費	2,798,201 千円
2 破碎処理費	539,323 千円
3 焼却処理費	2,530,692 千円
4 埋立処分費	1,412,046 千円
5 作業管理費	314,157 千円
6 排出・分別ルール徹底	635,972 千円

(目) 2 リサイクル推進費 **857,251 千円**

リサイクルの推進に要する経費で、その内容は次のとおりである。

1	資源リサイクルセンターの運営	416,660 千円
2	容器包装プラスチック及び、びんの資源化	371,098 千円
3	資源集団回収活動の支援及びリサイクル工房の運営	57,268 千円
4	その他リサイクル事業(焼却灰、小型家電等)	12,225 千円

(目) 3 し尿処理費 **107,853 千円**

し尿の収集・処理に要する経費。

(項) 4 環境施設整備費 **5,129,673 千円**

(目) 1 埋立処分地整備費 **626,538 千円**

埋立処分地の整備等に要する経費で、その内容は次のとおりである。

1	埋立処分地の整備・設備の改修等	552,178 千円
2	大阪湾圏域広域処理場整備事業の建設委託	74,360 千円

(目) 2 処理施設整備費 **4,248,079 千円**

既設クリーンセンター等の整備に要する経費で、その内容は次のとおりである。

1	クリーンセンターの設備改修等	588,018 千円
2	破砕選別施設の設備改修	392,949 千円
3	資源リサイクルセンターの設備改修	159,197 千円
4	高松作業所の設備改修	17,999 千円
5	東クリーンセンター基幹的設備改良工事	3,089,916 千円

(目) 3 事業所等整備費 **78,859 千円**

環境事業所等の整備に要する経費。

(目) 4 車両整備費 **176,197 千円**

収集車両等の整備に要する経費。

(4) 債務負担行為

事 項 名	期 間	限 度 額
1 事業系一般廃棄物指定袋作成	令和8～9年度	75,000 千円
2 公共施設への太陽光発電設備設置	令和8～28年度	40,000 千円
3 犬猫等死体処理	令和8～10年度	124,000 千円
4 環境局施設等電気調達	令和8～11年度	1,985,000 千円
5 港島クリーンセンター建設・設備管理	令和8～18年度	232,000 千円
6 港島クリーンセンター残滓運搬業務	令和8～14年度	89,000 千円
7 カセットボンベ・スプレー缶中間処理事業	令和8～9年度	106,000 千円
8 ごみ収集運搬管理システムの導入	令和8～12年度	221,000 千円
9 クリーンセンター等計量業務委託	令和8～9年度	101,000 千円
10 大型ごみ収集運搬業務	令和8～11年度	1,050,000 千円
11 資源リサイクルセンター運営	令和8～11年度	978,000 千円
12 布施畑埋立処分地改修	令和8～9年度	173,000 千円
13 東クリーンセンター改修	令和8～10年度	139,000 千円
14 西クリーンセンター改修	令和8～9年度	489,000 千円
15 布施畑破碎選別施設改修	令和8～9年度	422,000 千円
16 資源リサイクルセンター改修	令和8～10年度	244,000 千円
17 落合クリーンセンター煙突部他解体	令和8～10年度	1,006,000 千円
18 事業所改修	令和8～9年度	166,000 千円
19 ごみ収集車両更新	令和8～11年度	360,000 千円

4 参 考

当初予算額の推移(歳出)

(単位：千円)

款 項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	金額	前年比 (%)								
6 環 境 費	20,905,190	△ 9.7	21,714,829	3.9	23,116,311	6.5	27,418,680	18.6	26,138,642	△ 4.7
1 環 境 総 務 費	9,845,659	△ 7.7	9,975,627	1.3	9,899,041	△ 0.8	10,292,947	4.0	10,051,945	△ 2.3
1 職 員 費	8,844,715	△ 4.2	8,806,265	△ 0.4	8,606,324	△ 2.3	8,873,464	3.1	8,612,585	△ 2.9
2 環 境 総 務 費	1,000,944	△ 30.1	1,169,362	16.8	1,292,717	10.5	1,419,483	9.8	1,439,360	1.4
2 環 境 保 全 費	390,746	26.3	418,072	7.0	392,047	△ 6.2	1,224,545	212.3	1,761,529	43.9
1 環 境 保 全 費	390,746	26.3	418,072	7.0	392,047	△ 6.2	1,224,545	212.3	1,761,529	43.9
3 廃 棄 物 処 理 費	8,151,905	2.5	8,794,717	7.9	8,763,996	△ 0.3	8,772,877	0.1	9,195,495	4.8
1 ご み 処 理 費	7,237,677	3.6	7,841,544	8.3	7,842,468	0.0	7,857,788	0.2	8,230,391	4.7
2 リ サ イ ク ル 推 進 費	802,480	△ 3.8	842,343	5.0	815,776	△ 3.2	804,874	△ 1.3	857,251	6.5
3 し 尿 処 理 費	111,748	△ 16.7	110,830	△ 0.8	105,752	△ 4.6	110,215	4.2	107,853	△ 2.1
4 環 境 施 設 整 備 費	2,516,880	△ 40.3	2,526,413	0.4	4,061,227	60.8	7,128,311	75.5	5,129,673	△ 28.0
1 埋 立 処 分 地 整 備 費	737,281	△ 16.6	996,292	35.1	641,543	△ 35.6	573,224	△ 10.6	626,538	9.3
2 処 理 施 設 整 備 費	1,317,688	△ 54.7	1,443,361	9.5	2,924,001	102.6	6,234,122	113.2	4,248,079	△ 31.9
3 事 業 所 等 整 備 費	222,961	37.2	86,760	△ 61.1	166,039	91.4	128,561	△ 22.6	78,859	△ 38.7
4 車 両 整 備 費	238,950	△ 8.4	-	皆減	329,644	皆増	192,404	△ 41.6	176,197	△ 8.4
合 計	20,905,190	△ 9.7	21,714,829	3.9	23,116,311	6.5	27,418,680	18.6	26,138,642	△ 4.7

(環境局)

現 行

事業系廃棄物対策課

係長(3)

改 正 案

事業系廃棄物対策課

係長(4)